

小矢部市人口ビジョン

平成 27 年 10 月
小矢部市

目 次

I	人口の現状分析	1
1	人口の推移	1
2	年齢別人口の状況	3
3	出生・死亡の推移	4
4	転入・転出の状況	5
5	従業・通学先の状況	6
6	年齢階級別の人口移動の状況	7
7	未婚率の状況	8
8	産業別就業者	9
II	将来人口推計	11
1	人口推計結果	11
(1)	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計	11
(2)	日本創成会議による推計	12
(3)	独自推計1	13
(4)	独自推計2	14
(5)	独自推計3	15
2	人口予測まとめ	16
3	人口減少が小矢部市の将来に与える影響	19
4	小矢部市における人口の現状や人口推計等からみると必要な視点	20
III	人口の将来展望	21

I 人口の現状分析

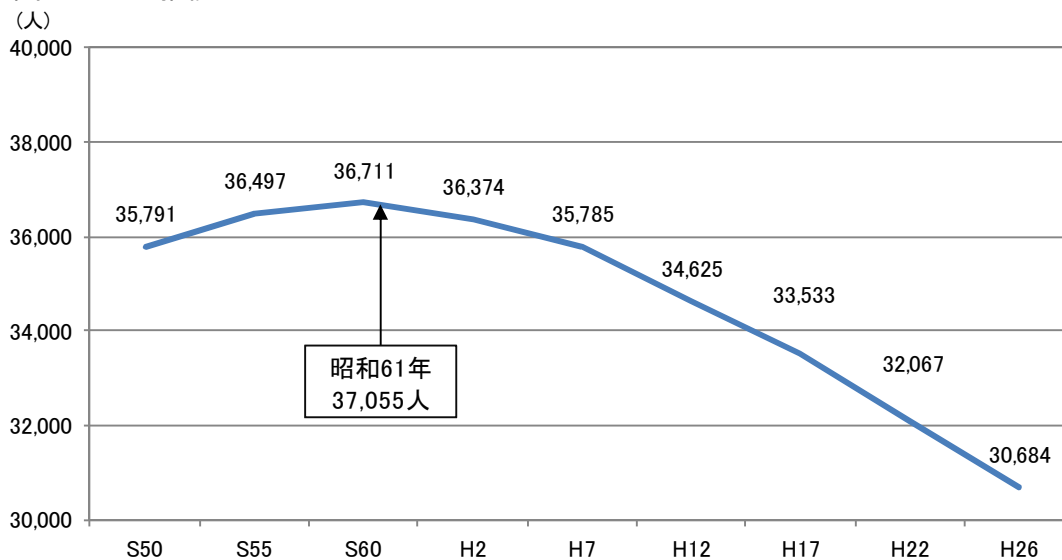
1 人口の推移

総人口の推移をみると、昭和 61 年の 37,055 人をピークに年々減少し、平成 26 年には 30,684 人となっており、このまま推移すると、近いうちに 3 万人を割る可能性が高くなっています。

平成 2 年と平成 22 年の地区別人口を比較すると、埴生及び松沢で 10%前後増加し、正得も増加していますが、それ以外の地区では減少しており、石動や南谷、宮島は 3 割前後減少しています。

町丁別人口増加率（平成 17 年～22 年）をみると、今石動町や綾子、宇治新などで人口が増加し、町丁別年少人口比率（平成 22 年）が高くなっています。一方、嘉例谷や千石、荒間、峠などでは人口が減少し、高齢化が進んでいます。

■小矢部市の人口の推移



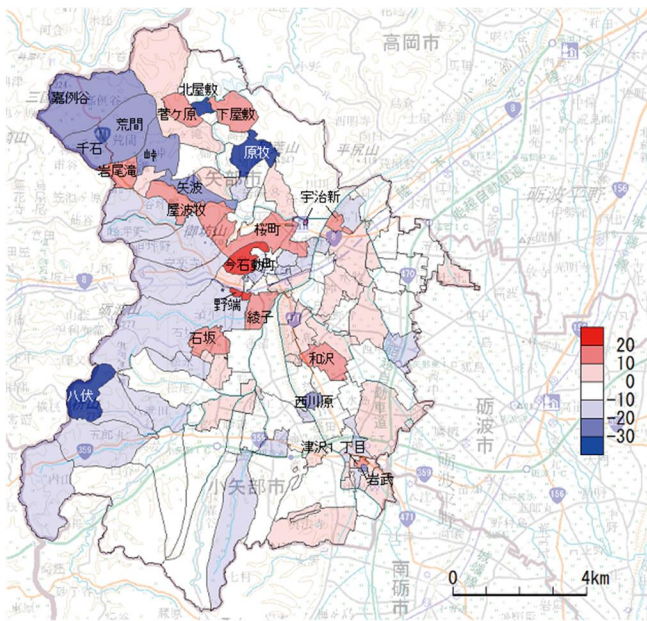
資料：国勢調査及び人口移動調査

■地区別の人口比較(平成 2 年・平成 22 年) (単位：人)

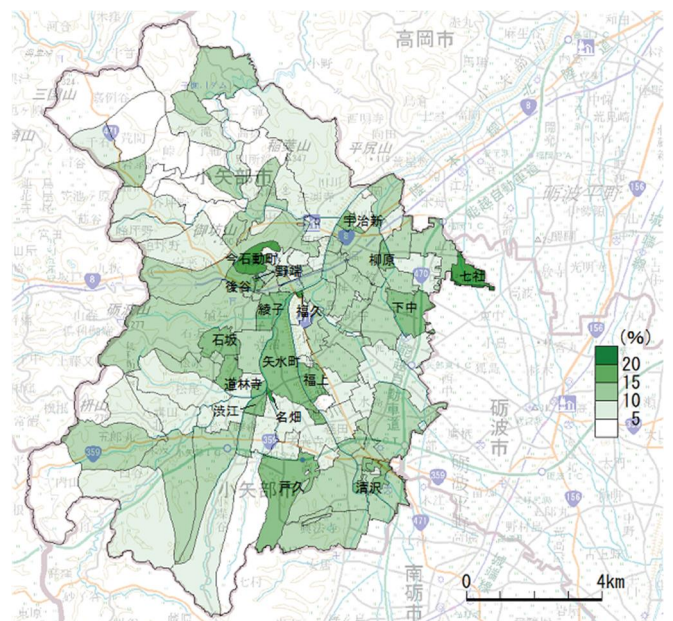
地区	平成2年	平成22年	増減率
石動	9,325	6,873	-26.3%
南谷	1,330	905	-32.0%
埴生	3,977	4,466	12.3%
松沢	2,862	3,141	9.7%
正得	1,393	1,451	4.2%
荒川	2,073	2,027	-2.2%
子撫	1,250	1,121	-10.3%
宮島	785	551	-29.8%
北蟹谷	1,799	1,433	-20.3%
若林	1,491	1,446	-3.0%
津沢	3,317	2,827	-14.8%
水島	2,266	1,925	-15.0%
藪波	2,279	2,061	-9.6%
東蟹谷	1,675	1,375	-17.9%
南部	552	465	-15.8%
計	36,374	32,067	-11.8%

資料：国勢調査

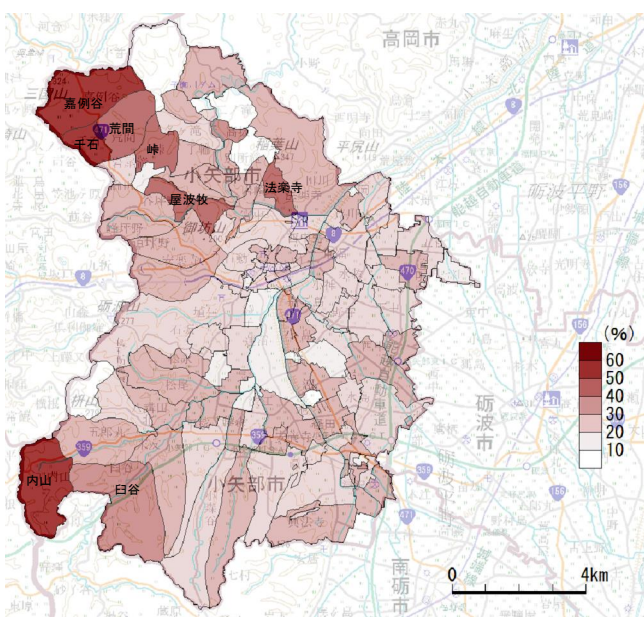
■小矢部市の町丁別人口増加率（H17-22）



■小矢部市の町丁別年少人口比率（H22）



■小矢部市の町丁別高齢化率（H22）

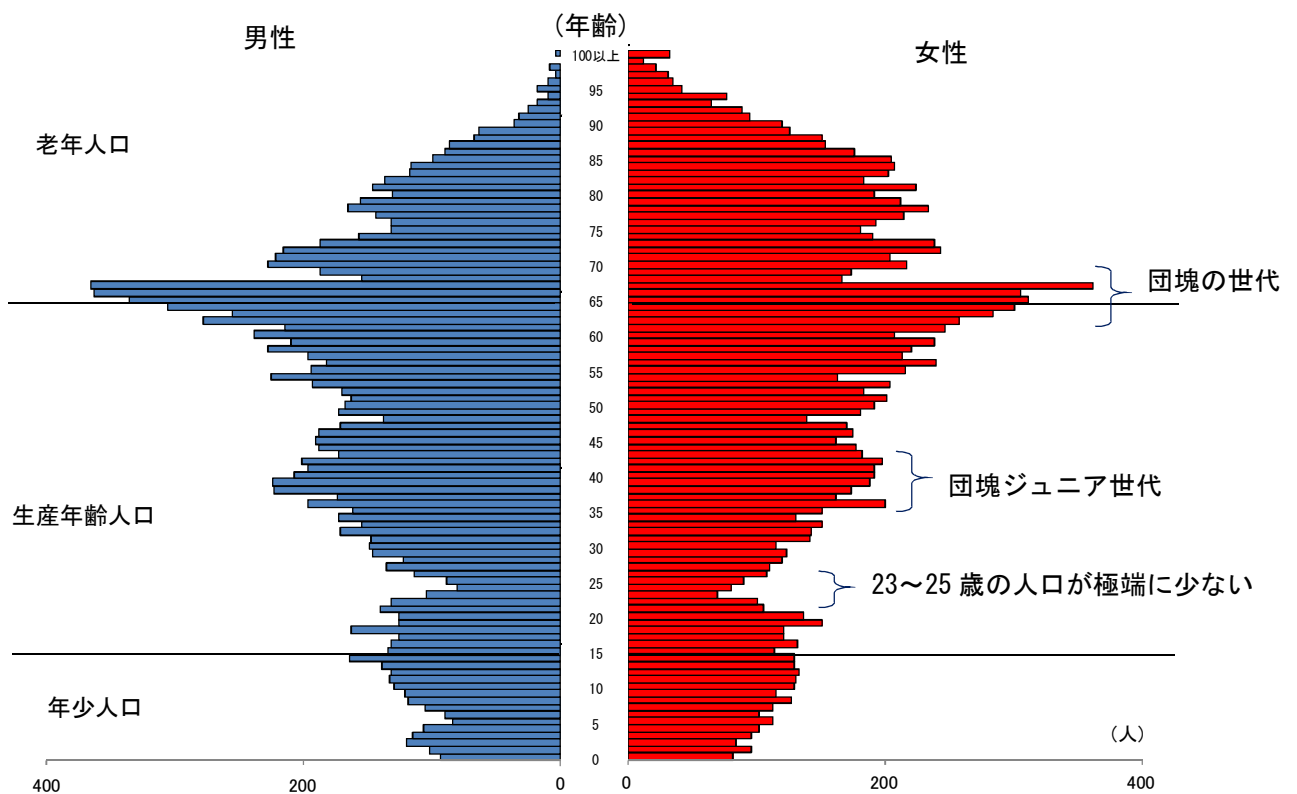


2 年齢別人口の状況

本市の人口構成をみると、男女とも65歳前後の団塊の世代、40歳前後の団塊ジュニア世代の人口が多くなっています。一方、男女とも23～25歳前後の人口が極端に少なく、今後さらなる少子化が進み、生産年齢人口が急速に減少していくことが考えられます。

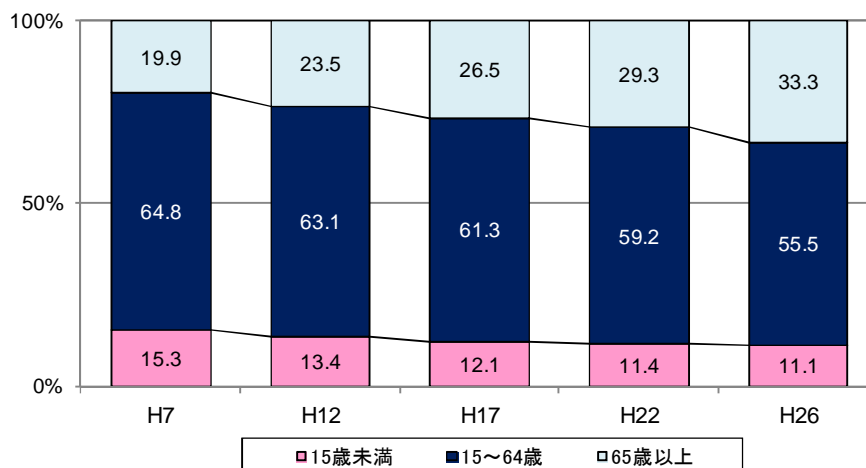
年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口（15歳未満）割合が平成7年の15.3%から平成26年の11.1%と減少している一方、老年人口（65歳以上）割合は平成7年の19.9%から平成26年の33.3%に大幅に増加しており、少子高齢化が進行しています。

■小矢部市の人口ピラミッド（平成26年10月1日現在）



資料：人口移動調査

■年齢3区分別人口割合の推移



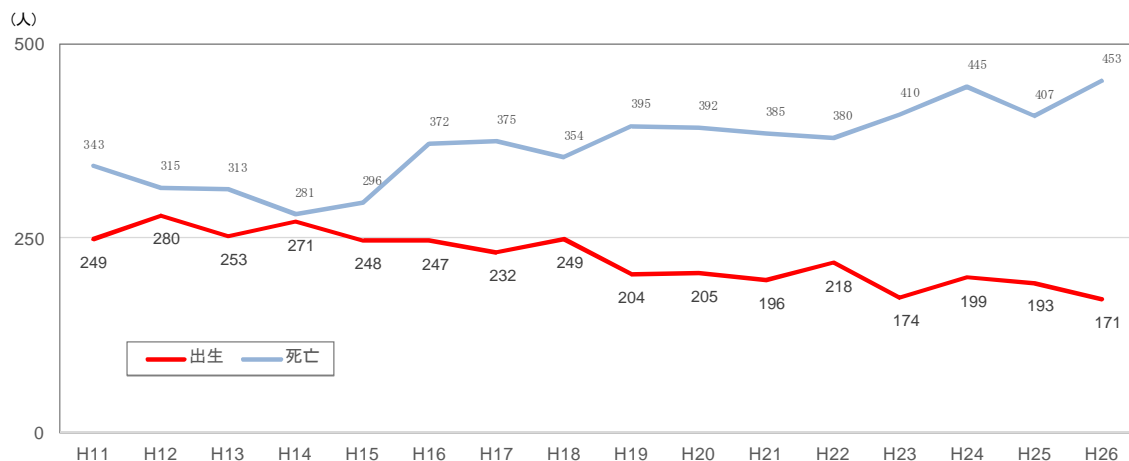
資料：国勢調査及び人口移動調査

3 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、減少傾向にあり、平成 26 年は 171 人となっています。一方で、死亡数は増加傾向にあり、ここ数年は 400 人を上回り平成 26 年は 453 人となっています。このような状況の中、自然減は拡大傾向にあり、平成 26 年は-282 人となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、平成 20～24 年度は 1.38 と国や県とほぼ同水準ですが、人口を維持する水準である 2.07 を大きく下回っています。母の年齢階級別出生率(女性人口千対)をみるとほぼすべての年齢階級で国・県を下回っており、出生率を上げる必要があります。

■出生数・死亡数の推移



資料：住民基本台帳

■合計特殊出生率の推移

	平成 10 年度～ 平成 14 年度	平成 15 年度～ 平成 19 年度	平成 20 年度～ 平成 24 年度
小矢部市	1.39	1.40	1.38
富山県	1.42	1.35	1.39
全国	1.34	1.30	1.38

資料：人口動態統計

■母の年齢階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値：平成 20 年～24 年）

	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
小矢部市	2.5	33.6	95.9	97.6	39.3	6.1	0.3
富山県	2.9	36.9	98.3	98.5	41.8	6.8	0.2
全国	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

資料：人口動態統計

※ベイズ推定値：市区町村ごとの合計特殊出生率などの算出において、より広い地域の出生、死亡の状況を情報として活用することで、出生数や死亡数が少ない場合でも、より安定した数値をとるようになる推定方法

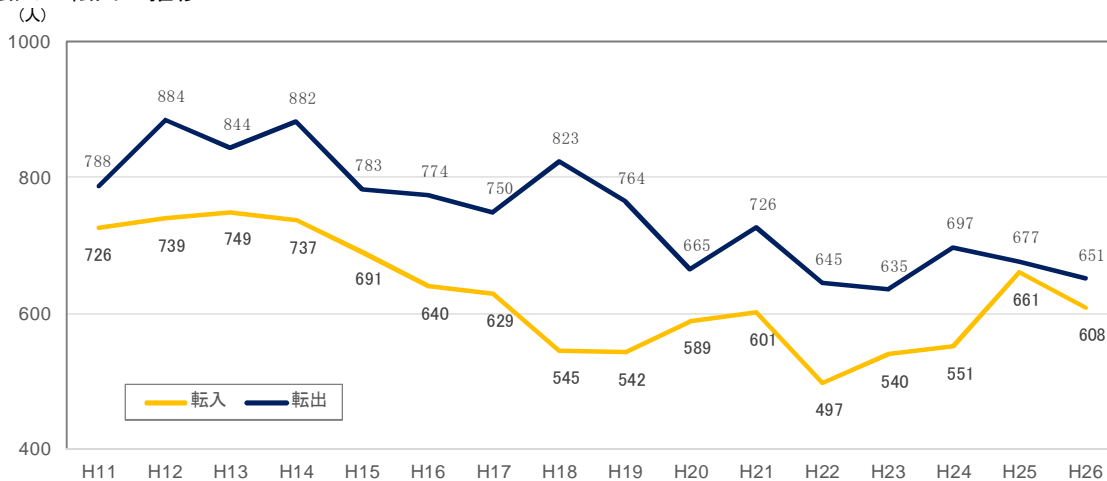
4 転入・転出の状況

転入・転出状況の推移をみると、昭和の時代から続いている転出超過が、平成11年以降も続いています。そのような中、平成18年は278人の社会減でしたが、平成26年は43人と少なくなっています。平成17年～平成22年における転入・転出状況をみると、県内市町村間、県外間ともに転出超過となっています。小矢部市と県内市町村間の移動をみると、富山市へ143人、砺波市が105人と転出が大幅に上回るなど、307人の転出超過となっています。しかしながら、平成25年10月～26年9月末の県内市町村間との移動をみると、富山市へは依然として20人の転出超過となっていますが、砺波市は38人の転入超過になるなど、転入が転出を22人上回っています。

小矢部市と県外との移動をみると、249人の転出超過となっており、特に金沢市へ184人、津幡町へ60人転出するなど転出超過が大きくなっており、石川県全体で116人の転出超過となっています。また、首都圏や中京圏への転出も多くなっています。

通勤圏内である富山市や、金沢市、津幡町への転出を抑えるため、雇用の確保を図るとともに、他市町村へ就職したとしても小矢部市で住み続けられるような政策を検討していく必要があります。

■転入・転出の推移



資料：住民基本台帳

■小矢部市と県内市町村間の転入・転出【平成17～22年】

(単位: 人)

	転入	転出	増減
富山市	116	259	△ 143
高岡市	373	400	△ 27
魚津市	8	17	△ 9
氷見市	33	25	8
滑川市	7	7	0
黒部市	12	10	2
砺波市	181	286	△ 105
南砺市	161	150	11
射水市	60	97	△ 37
舟橋村	0	0	0
上市町	4	5	△ 1
立山町	4	8	△ 4
入善町	1	4	△ 3
朝日町	2	1	1
計	962	1,269	△ 307

資料：国勢調査

■小矢部市と県内市町村間の転入・転出【平成26年】

(単位: 人)

	転入	転出	増減
富山市	52	72	△ 20
高岡市	93	102	△ 9
魚津市	0	1	△ 1
氷見市	16	16	0
滑川市	4	1	3
黒部市	2	2	0
砺波市	104	66	38
南砺市	45	26	19
射水市	16	27	△ 11
舟橋村	0	0	0
上市町	2	0	2
立山町	1	0	1
入善町	1	1	0
朝日町	0	0	0
計	336	314	22

資料：人口移動調査(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

■小矢部市と県外間の転入・転出【平成17～22年】

(単位：人)

	転入	転出	増減
北海道	54	11	43
東北	52	44	8
埼玉・千葉・神奈川	92	134	△ 42
東京都	83	125	△ 42
その他首都圏	28	43	△ 15
新潟・長野	49	54	△ 5
石川県	222	338	△ 116
（うち金沢市）	114	184	△ 70
（うち津幡町）	26	60	△ 34
福井県	24	32	△ 8
愛知県	55	92	△ 37
その他東海（静岡・岐阜・三重）	41	69	△ 28
大阪府	43	43	0
その他関西	82	98	△ 16
中国・四国	12	12	0
九州・沖縄	32	23	9
県外計	869	1,118	△ 249
(参考)県内計	962	1,269	△ 307

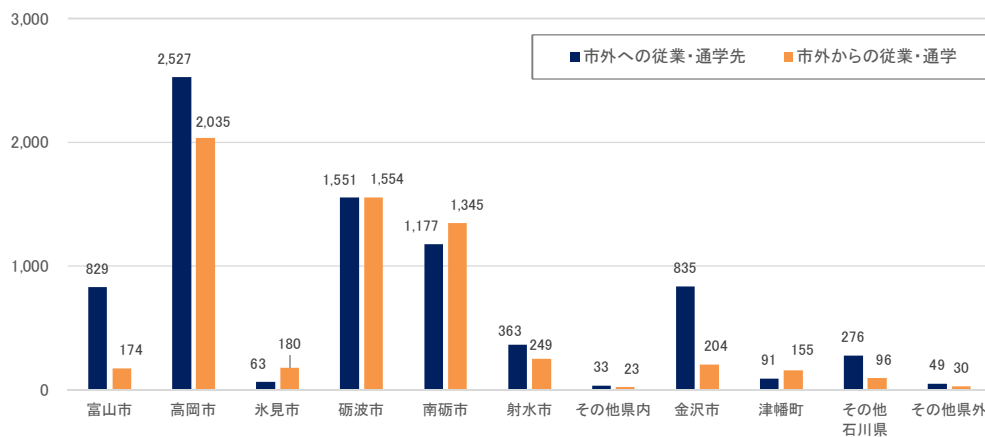
資料：国勢調査

5 従業・通学先の状況

小矢部市の市外の従業・通学先は、高岡市へ2,527人、砺波市へ1,551人、南砺市へ1,177人、富山市へ829人となっています。金沢市へも835人が従業・通学しています。市外からは高岡市から2,035人、砺波市から1,554人、南砺市から1,345人となっています。

■従業・通学先(平成22年)

(人)



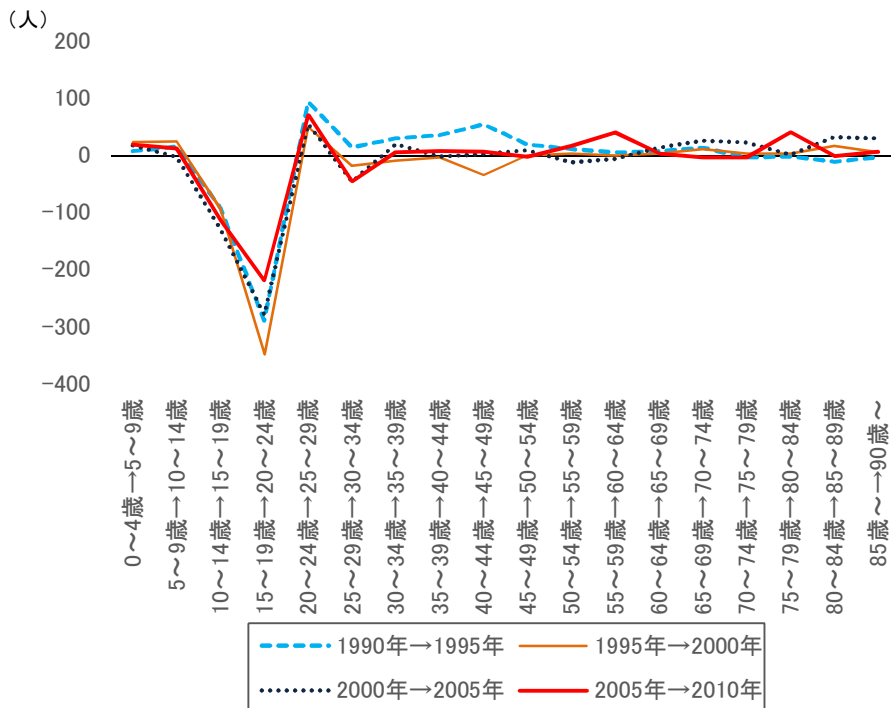
資料：国勢調査

6 年齢階級別の人口移動の状況

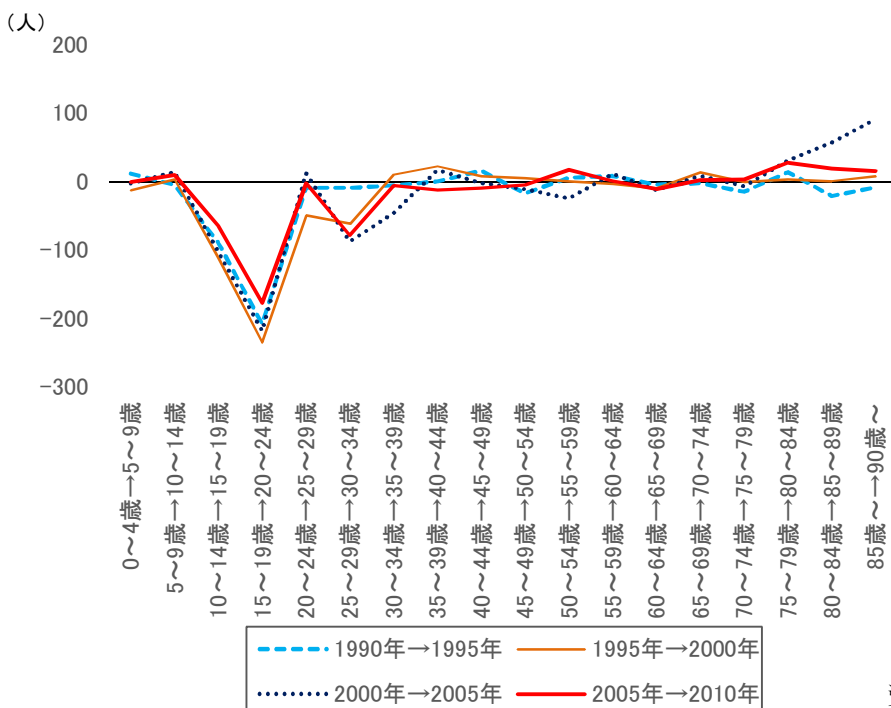
年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに、10～14歳から15～19歳になるときと15～19歳から20～24歳になるときに転出超過となっています。性別では、男性は20～24歳から25～29歳からになるときに転入超過となっています。女性は転出超過となっており、特に若い世代の女性の流出が深刻な状況にあります。

小矢部市内には大学・短大・専門学校などがいないため、高校卒業後の大学等への進学で転出するのはやむをえない状況にあります。大学等卒業後に小矢部市へUターン就職できるよう、就業先の受け皿の確保が必要です。

■年齢階級別人口移動の推移(男性)



■年齢階級別人口移動の推移(女性)

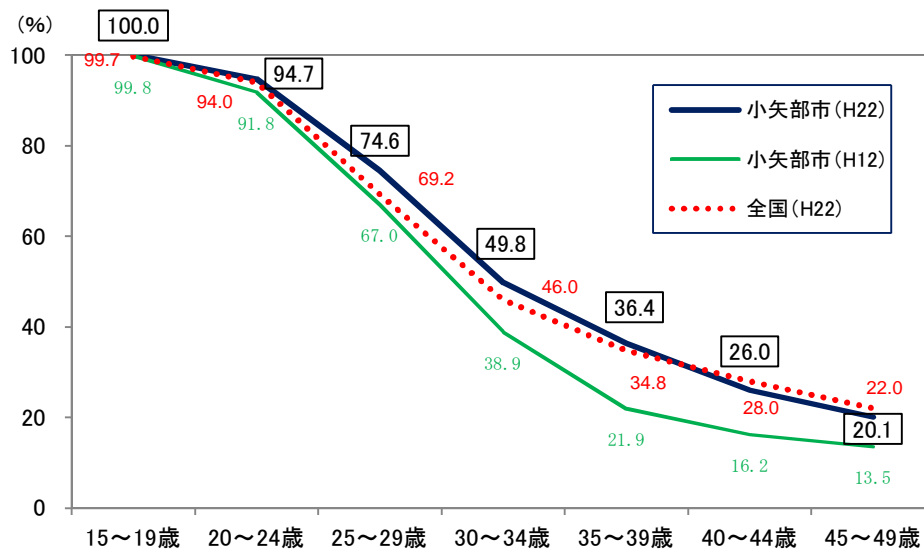


資料：社人研

7 未婚率の状況

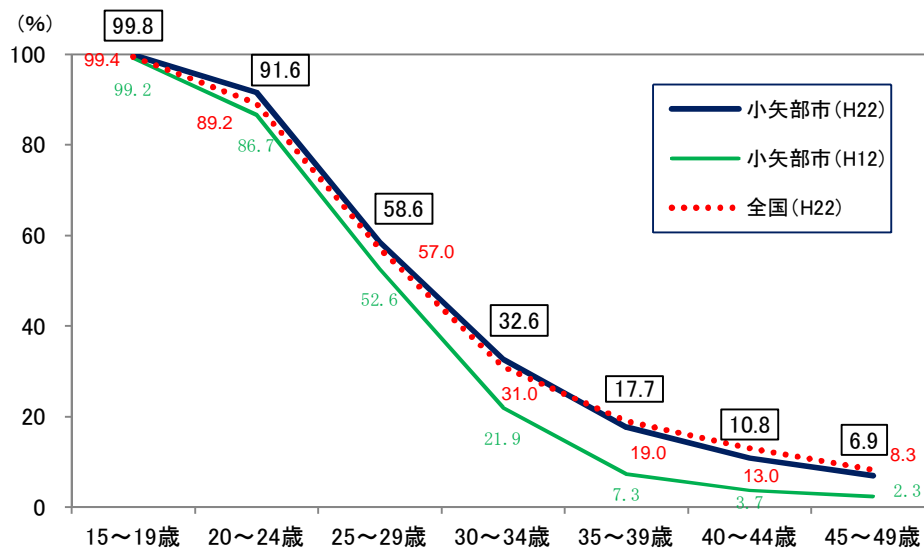
未婚率の状況を見ると、男性は25～29歳で74.6%、30～34歳で49.8%、35～39歳で36.4%となっており、平成12年と比べて大きく上昇し、全国と比べてもやや高くなっています。女性は25～29歳で58.6%、30～34歳で32.6%、35～39歳で17.7%となっており、平成12年と比べて大きく上昇しています。出生率向上のためにも、未婚率の改善に向けたさらなる取組みが求められます。

■年齢別未婚率（男性）



資料：国勢調査

■年齢別未婚率（女性）



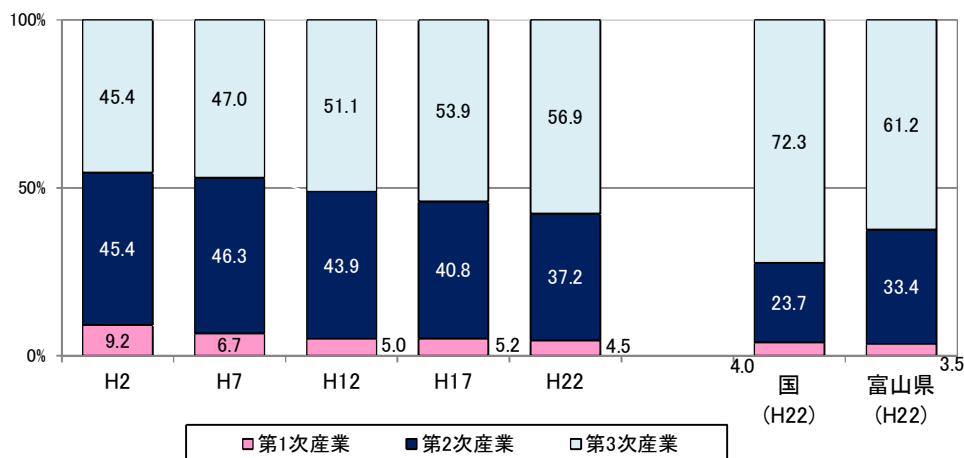
資料：国勢調査

8 産業別就業者

産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は平成2年の9.2%から平成22年の4.5%、第2次産業は平成2年の45.4%から平成22年の37.2%と低下していますが、第3次産業は平成2年の45.4%から平成22年の56.9%と上昇しており、第1次産業、第2次産業から第3次産業への移行がみられます。国・県と比較すると第1次産業と第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっています。

男女別産業大分類別人口をみると、男女とも製造業が多く、特化係数は男性が1.41、女性が2.12となっています。その他、特化係数は建設業や複合サービス事業などが高く、情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などが低くなっています。

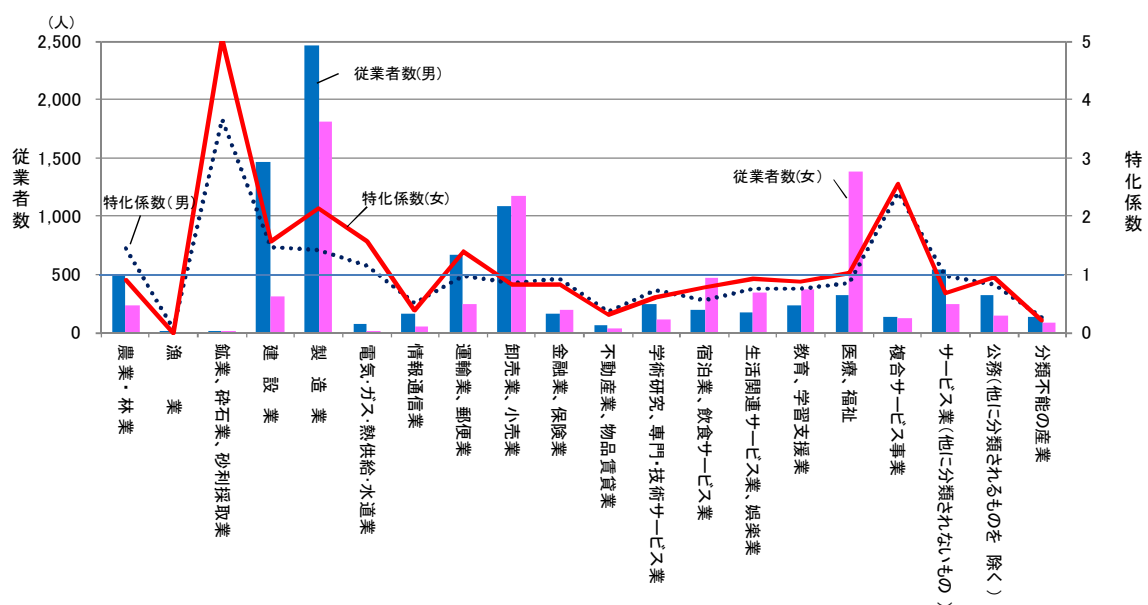
■産業別就業者構成比の推移



※分類不能もあるため、合わせても100%にはならない

資料：国勢調査

■男女別産業大分類別人口と特化係数

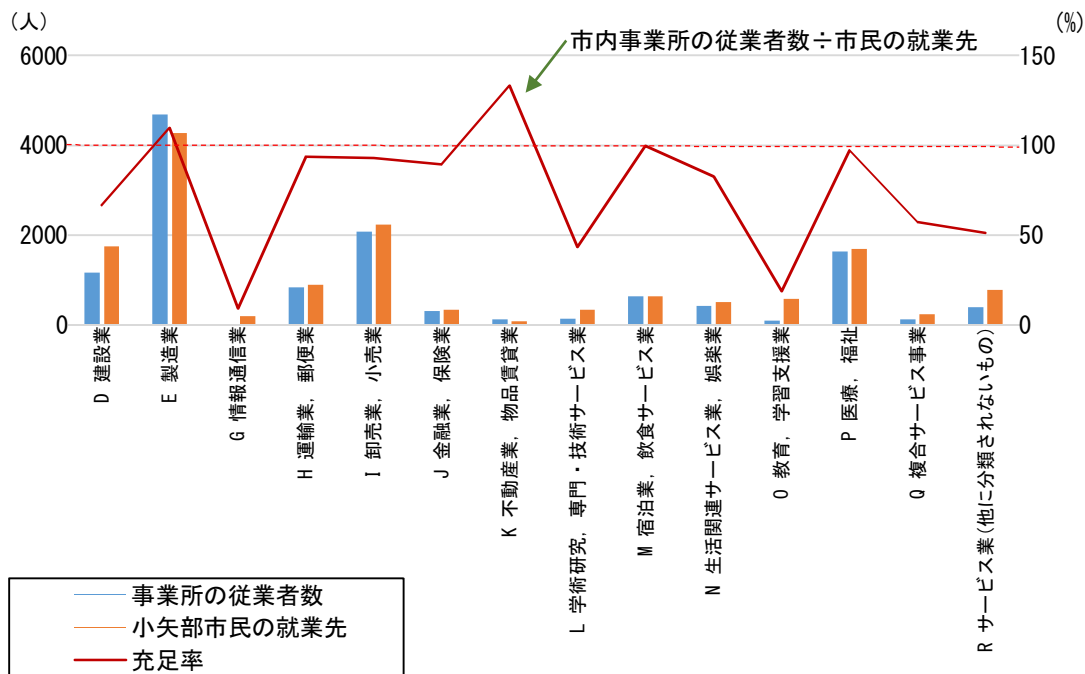


※特化係数：小矢部市の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

資料：国勢調査

市内事業所の従業者数と市民の従業先を比較すると、不動産業、物品賃貸業や製造業は市内事業所で充足していますが、情報通信業や学術研究、専門、技術サービス業、教育、学習支援業などサービス業では市内事業所で充足しておらず、市外へ勤務する人が多いものと考えられます。

■市内事業所の従業者数と市民の従業先

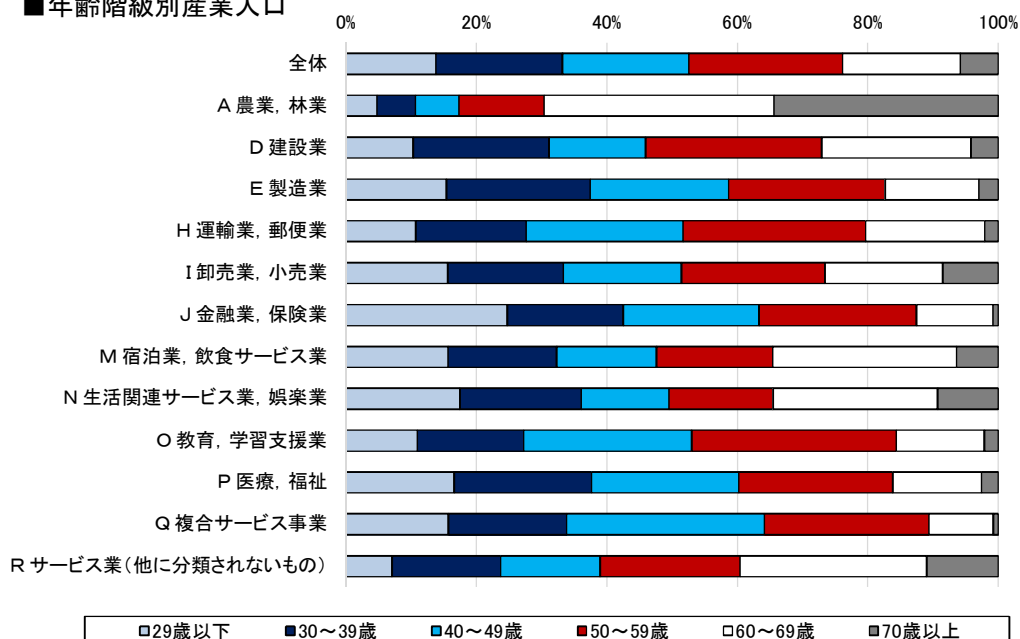


資料：経済センサス、国勢調査

主な産業別の年齢階級別人口をみると、農林業において、60歳以上が約7割を占めており、高齢化が進行しています。また、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で60歳以上の割合が高くなっています。

農業においては、39歳以下が約1割と少なく、今後のさらなる高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少することが予測されます。このことから、若者の新規就農や担い手の育成など、新たな就業者の確保を目指していく必要があります。

■年齢階級別産業人口



資料：国勢調査

II 将来人口推計

1 人口推計結果

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

①概要

主に平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の人口の動向を勘案し、平成72年(2060年)までの将来の人口を推計。

<出生に関する仮定>

原則として、平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と小矢部市の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降、平成72年(2060年)まで一定として市町村ごとに仮定。

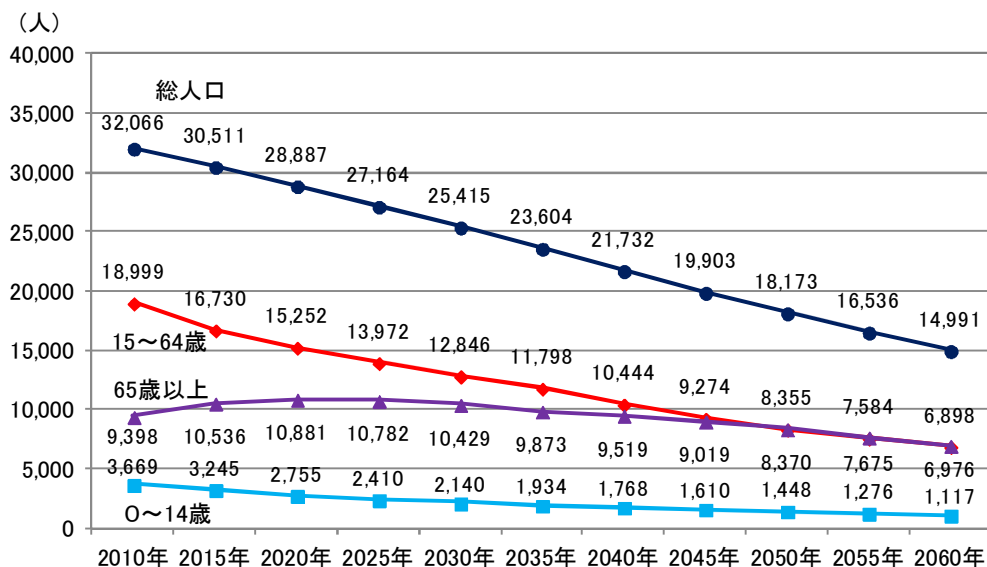
<移動に関する仮定>

原則として、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の国勢調査(実数)に基づいて算出された純移動率が、平成32年(2020年)までに定率で0.5倍までに縮小し、その後はその値(純移動率)を平成72年(2060年)まで一定と仮定。

②推計人口

総人口は、平成52年(2040年)には21,732人、平成72年(2060年)には14,991人と推計されます。平成22年(2010年)人口と平成52年(2040年)の推計を比較すると、0～14歳は約52%、15～64歳においても約45%減少すると推計されます。また、平成22年(2010年)人口と平成72年(2060年)の推計を比較すると、0～14歳は約70%減少し、15～64歳においても約64%減少すると推計されます。また、平成62年(2050年)以降、65歳以上人口が15～64歳人口を上回ると推計されます。

■推計人口(社人研)



(2) 日本創成会議による推計

①概要

社人研推計をベースに移動に関して異なる仮定を設定。

<出生に関する仮定>

社人研推計と同様

<移動に関する仮定>

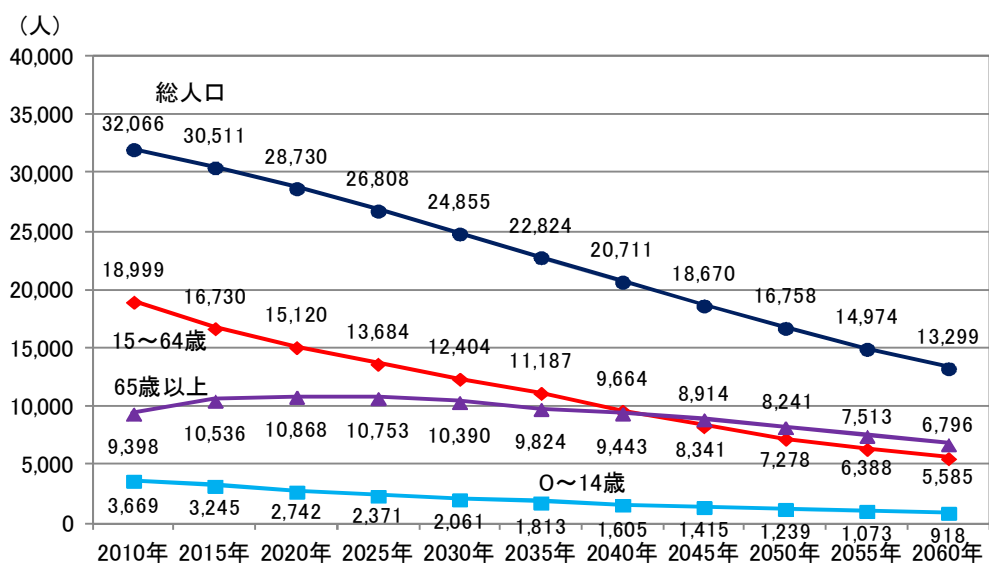
社人研の平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)の推計値と概ね同水準のまま、平成 72 年(2060 年)まで推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる)

※ただし、日本創成会議による推計の前提は 2040 年までのものであり、平成 52 年(2040 年)以降は出生、移動ともに平成 52 年(2040 年)水準のまま移行すると想定

②推計人口

総人口は、平成 52 年(2040 年)には 20,771 人、平成 72 年(2060 年)には 13,299 人と推計されます。平成 22 年(2010 年)人口と平成 52 年(2040 年)の推計を比較すると、0~14 歳は約 56%減少、15~64 歳においてもほぼ半減すると推計されます。また、平成 22 年(2010 年)人口と平成 72 年(2060 年)の推計を比較すると、0~14 歳は約 75%減少し、15~64 歳においても約 71%減少すると推計されます。

■推計人口(日本創成会議)



(3) 独自推計1【移動：社人研推計＋合計特殊出生率平成42年(2030年)1.9、平成52年(2040年)以降2.07】

①概要

移動については社人研推計に基づき、合計特殊出生率を平成42年(2030年)は1.9、平成52年(2040年)以降2.07に設定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成32年(2020年)に1.6、平成52年(2040年)に1.9、平成52年(2040年)年以降、合計特殊出生率が2.07に上昇するものと仮定。

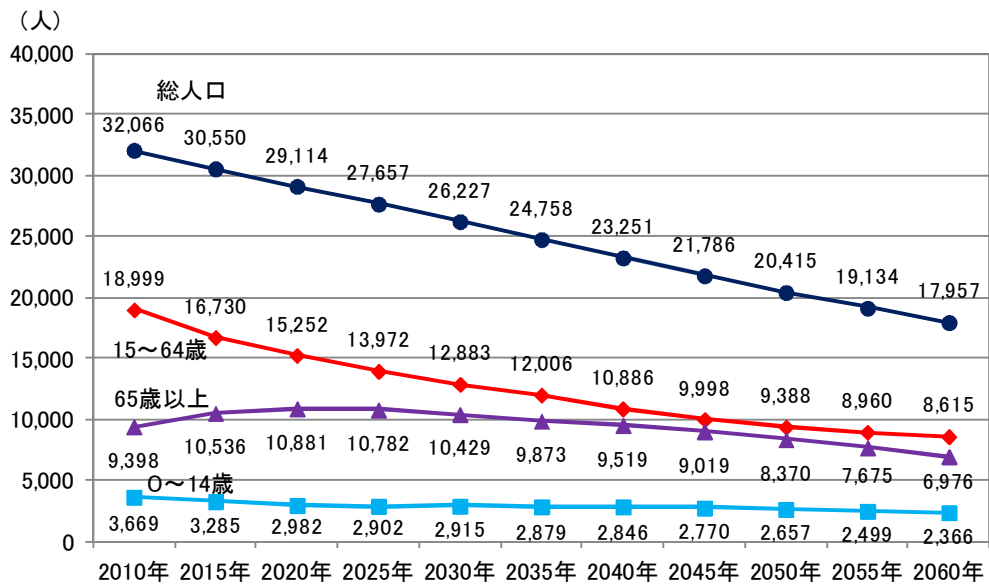
<移動に関する仮定>

社人研推計と同様

②推計人口

総人口は、平成52年(2040年)には23,251人、平成72年(2060年)には17,957人と推計されます。平成22年(2010年)人口と平成52年(2040年)の推計を比較すると、0～14歳は約22%減少、15～64歳は約43%減少すると推計されます。また、平成22年(2010年)人口と平成72年(2060年)の推計を比較すると、0～14歳は約35%減少、15～64歳は約55%減少するものと推計されます。

■推計人口(独自推計1)



(4) 独自推計 2【転出ゼロ＋合計特殊出生率平成 42 年（2030 年）1.9、平成 52 年（2040 年）以降 2.07】

①概要

全年代において転入・転出に関する移動率をゼロと想定するとともに、さらに合計特殊出生率が平成 52 年（2040 年）以降 2.07 に上昇すると仮定【平成 42 年（2030 年）は 1.9】。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.9、平成 52 年（2040 年）以降、合計特殊出生率が 2.07 に上昇するものと仮定

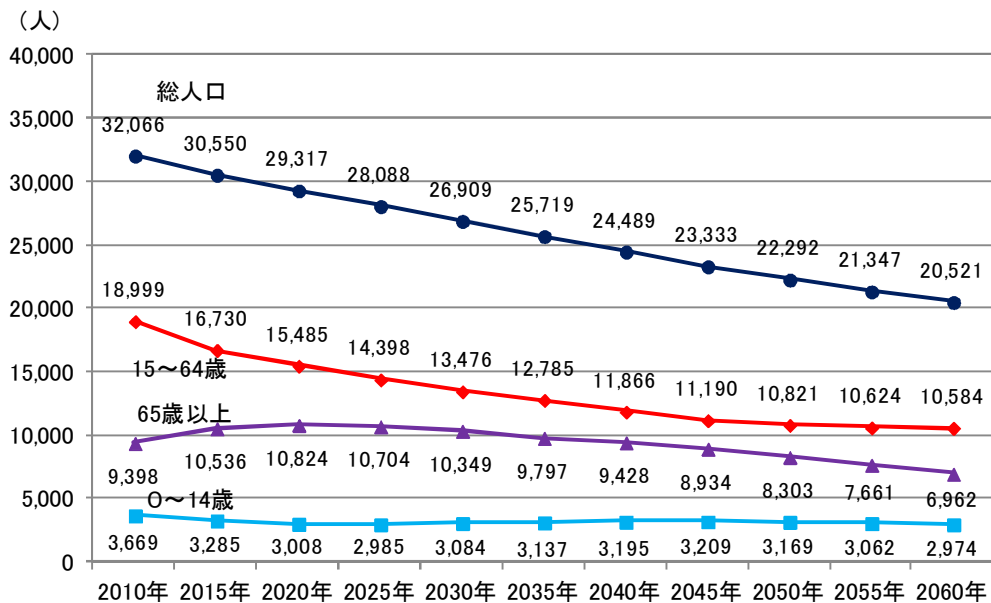
<移動に関する仮定>

男女とも全年代で移動率をゼロと仮定。

②推計人口

総人口は、平成 52 年（2040 年）には 24,489 人、平成 72 年（2060 年）には 20,521 人と、減少が抑えられると推計されます。平成 22 年（2010 年）人口と平成 52 年（2040 年）の推計を比較すると、0～14 歳は約 13%減にとどまり、15～64 歳は約 38%減と推計されます。また、平成 22 年（2010 年）人口と平成 72 年（2060 年）の推計を比較すると、0～14 歳は約 19%程度の減少、15～64 歳は約 44%程度の減少にとどまるものと推計されます。

■推計人口(独自推計 2)



(5) 独自推計3【移動：社会増を反映＋合計特殊出生率平成42年（2030年）1.9、平成52年（2040年）以降2.07】

①概要

アウトレットモールの開業や企業誘致等の効果により、社会増を上乗せした推計。合計特殊出生率は平成42年（2030年）に1.9、平成52年（2040年）以降2.07に設定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成32年（2020年）に1.6、平成42年（2030年）に1.9、平成52年（2040年）以降、合計特殊出生率が2.07に上昇するものと仮定。

<移動に関する仮定>

平成27年（2015年）から平成32年（2020年）にかけて、アウトレットモールの開業効果により、男女15～19歳が20～24歳に移行する時、同20～24歳が25～29歳に移行する時、同25～29歳が30～34歳に移行する時、30～34歳が35～39歳に移行する時の社会増計200人。

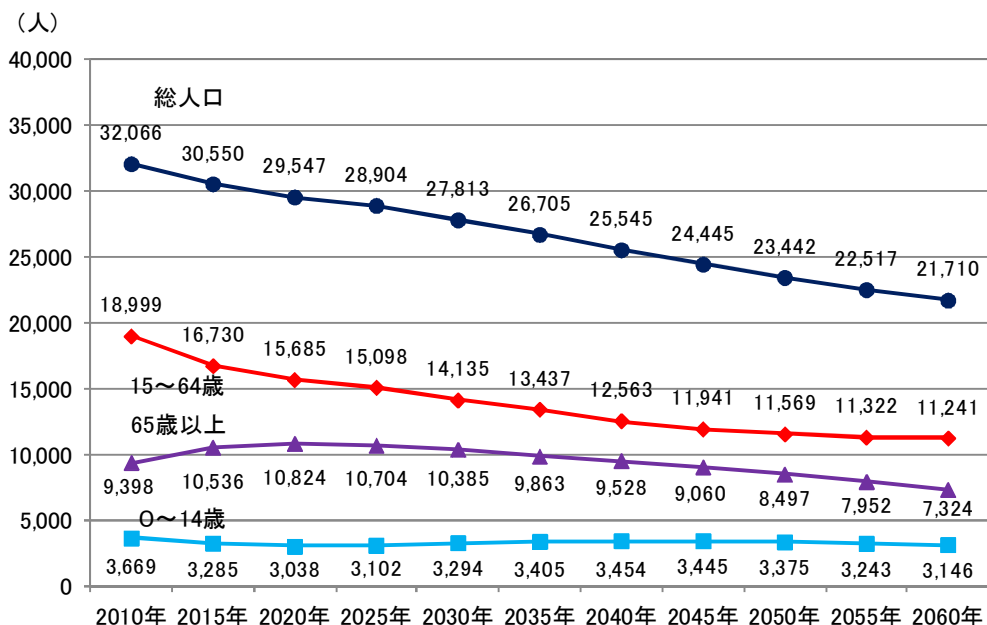
平成32年（2020年）から平成37年（2025年）にかけては、アウトレットモール効果による前述同様の社会増200人に加え、企業誘致による効果により、男女10～15歳が15～19歳に移行する時、以降55～59歳が60～64歳に移行する時の各年代にわたる社会増300人の社会増合計500人。

全体で、平成27年（2015年）から平成37年（2025年）にかけて社会増合計700人とし、それ以外の年代は平成27年（2015年）以降転入・転出による移動率をゼロと仮定。

②推計人口

総人口は、平成52年（2040年）には25,545人、平成72年（2060年）には21,710人と推計されます。平成22年（2010年）人口と平成52年（2040年）の推計を比較すると、0～14歳は約5%減、15～64歳は約34%減にとどまると推計されます。また、平成22年（2010年）人口と平成72年（2060年）の推計を比較すると、0～14歳は約14%減少、15～64歳は約41%減少するものと推計されます。

■推計人口(独自推計3)



2 人口予測まとめ

(1) 人口予測方法の比較

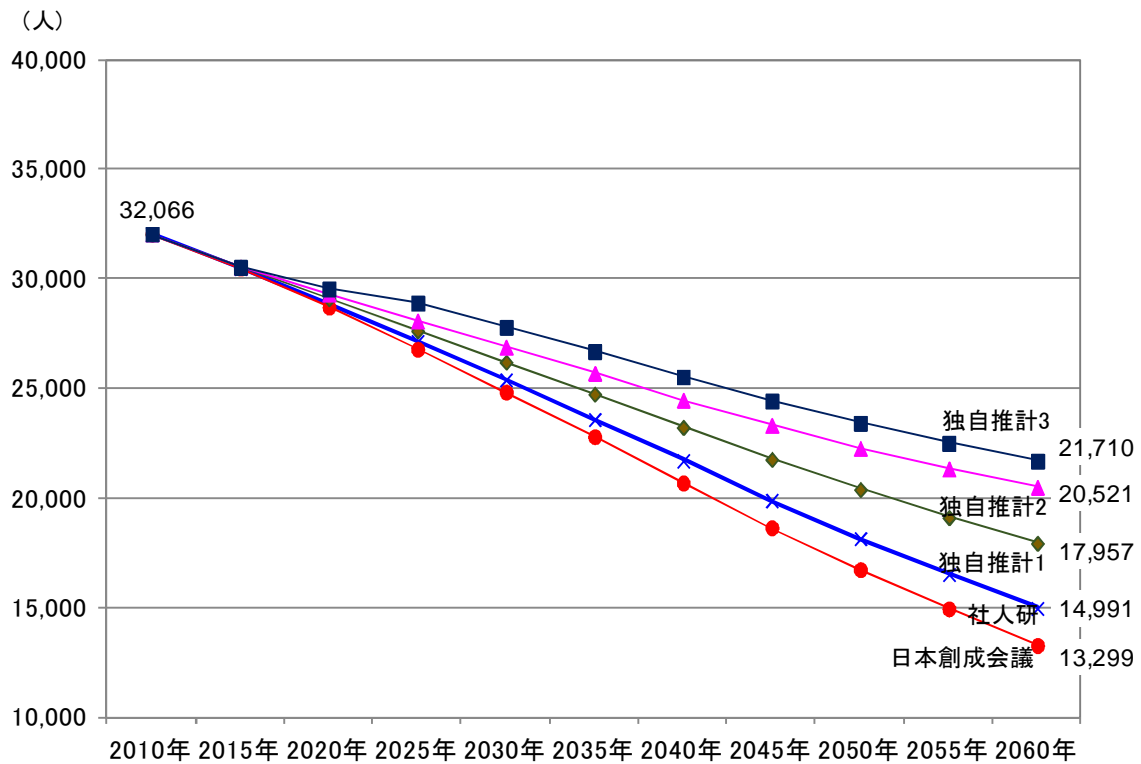
■人口予測方法の比較

名称	概要	出生率の仮定	移動率の仮定
社人研	社人研による推計	ほぼ現状通り(1.3~1.4程度)	平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の移動率が、平成32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、以降一定と仮定
日本創成会議	日本創成会議による推計	ほぼ現状通り(1.3~1.4程度)	全国の移動総数が、社人研推計による平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の移動率から縮小せずに、以降概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて移動率が大きい)
独自推計1	合計特殊出生率を平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降2.07に設定。移動は社人研推計と同様	段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成32年(2020年)に1.6、平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降、合計特殊出生率が2.07に上昇するものと仮定	社人研推計と同様
独自推計2	合計特殊出生率を平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降2.07に設定。 全年代の移動率をゼロと想定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成32年(2020年)に1.6、平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降、合計特殊出生率が2.07に上昇するものと仮定	全年代の移動率をゼロと想定
独自推計3	アウトレットモールの開業や企業誘致等に伴う効果により、社会増を上乗せした推計。合計特殊出生率を平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降2.07に設定。	段階的に合計特殊出生率が上昇し、平成32年(2020年)に1.6、平成42年(2030年)に1.9、平成52年(2040年)以降、合計特殊出生率が2.07に上昇するものと仮定	平成27年(2015年)から平成32年(2020年)にかけて、アウトレットモールの開業効果により、男女15~19歳→20~24歳…、30~34歳→35~39歳の社会増が計200人、平成32年(2020年)から平成37年(2025年)にかけてはアウトレット効果による200人に加え、企業誘致による効果により、男女10~15歳→15~19歳…、55~59歳→60~64歳の社会増が計300人、合計500人増加するものとし、平成27年(2015年)から平成37年(2025年)まで都合社会増合計700人と仮定。それ以外の年代は平成27年(2015年)以降転入・転出による移動率をゼロと仮定。

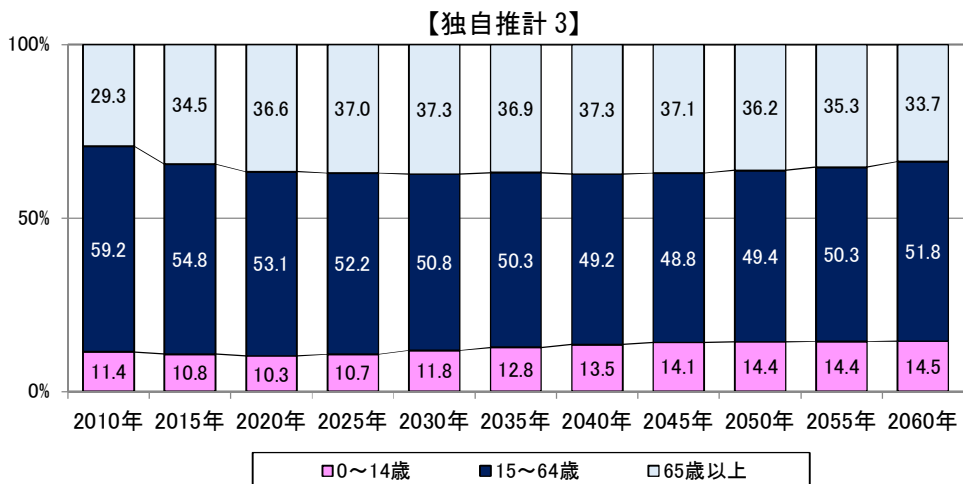
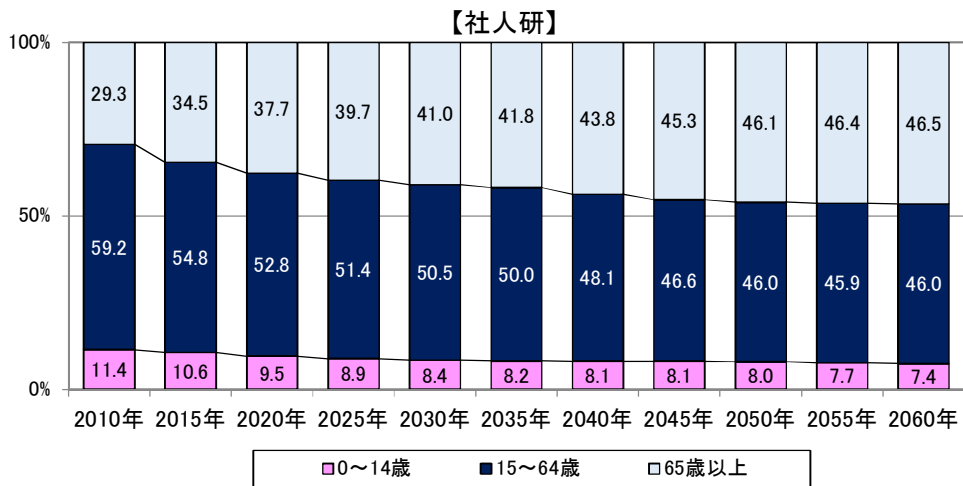
(2) 人口予測結果の比較

5つのパターンによる人口予測を行った結果、平成72年(2060年)の人口が最も多くなったのは独自推計3で21,710人、最も少なくなったのは日本創成会議の推計で13,299人という結果となっており、平成72年(2060年)で約8,000人の開きがあります。また、20~39歳の女性人口は、平成72年(2060年)の推計結果で、独自推計3で約2,200人、独自推計2で約2,000人と推計されますが、日本創成会議の推計では700人程度と推計され、対策が急務となっています。

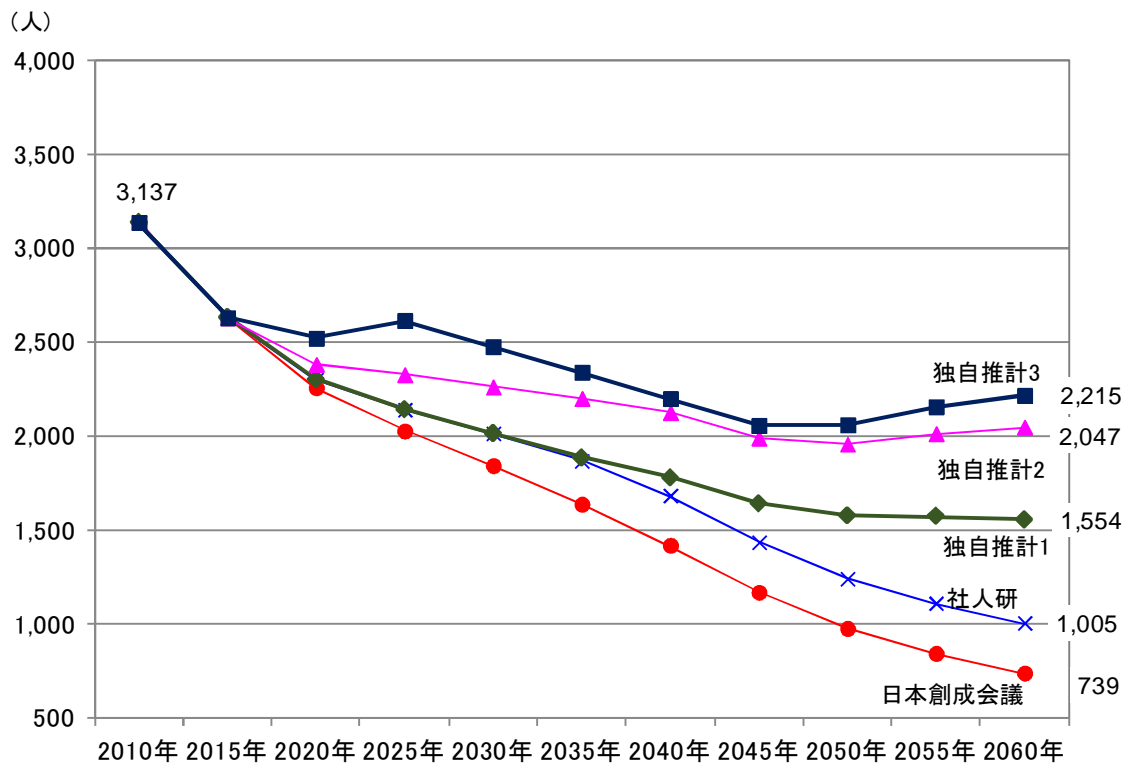
■人口推計結果の比較(総人口)



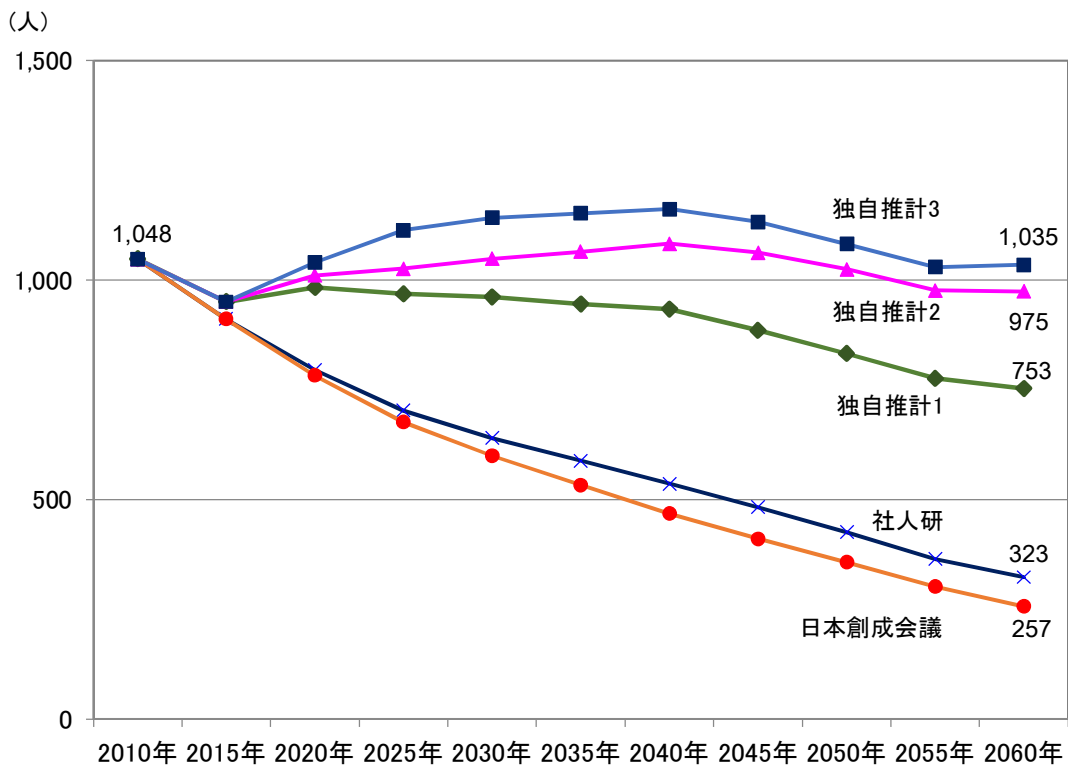
■人口推計による年齢3区分別人口割合の推移



■人口推計結果の比較(女性 20～39 歳人口)



■人口推計結果の比較(0～4 歳人口)



3 人口減少が小矢部市の将来に与える影響

① 地域経済への影響

生産年齢人口（15歳～64歳）が減少すると市内就業者が減少し、併せて所得も減少するなど、地域経済規模が縮小することが懸念されます。その結果、雇用も減少してさらなる人口減少を生み出すなど、地域全体に負の連鎖を引き起こすおそれがあります。

特に、農林業においてはさらなる高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少することが予測され、担い手不足とともに農地や山林の維持管理が困難になる危険性があります。さらに、人口規模の縮小に伴い地域内消費が減退し、スーパーや飲食店など生活関連サービスが撤退することが懸念されるとともに、中心市街地では商店主の高齢化による後継者不足により空き店舗が増加するなど、市の賑わいの消失や日常生活の利便性の低下が懸念されます。

② 市民生活への影響

人口減少により、中山間地域などにおいては集落の消滅が懸念されるとともに、各地域ではコミュニティの維持が困難になり、地域の支え合い体制が弱まるとともに、地域の伝統や文化の継承が困難になる危険性があります。また、人口が減少する一方で世帯数や総住宅数は減少しておらず、高齢者独居世帯が増加するとともに、空き家が増加し、適正な維持管理ができなくなるおそれがあります。

社人研推計によると、年少人口（0～14歳）は平成22年（2010年）と比べ、平成72年（2060年）には3割程度まで落ち込むものと推計され、現状の保育園や小中学校の維持が困難になるものと予測されます。さらに、人口減少で通勤通学者が減少することにより、地域公共交通が維持できなくなり、特に自家用車を運転できない高齢者の移動が困難になるおそれがあります。

③ 行財政運営への影響

歳入においては生産年齢人口の減少とそれに伴う地域経済規模の減少などにより、市税収入の減少が予測される一方、歳出においては高齢化の進行により社会保障関連経費等の扶助費が増加し、一人あたりの負担が増大するなど、財政運営が一層厳しくなることが予測されます。

また、既存の公共施設の維持・管理に加え、市が平成25年11月に作成した「公共施設の在り方検討に関する最終報告書」では、今後40年間における公共施設の老朽化に伴う概算更新費用は約590億円と推計されており、財源確保に向けてさらなる負担の増加が懸念されます。さらに、人口の減少に伴い、公共施設や公共サービスの効率化が求められることとなり、これまでのサービス水準の維持が困難になるものと予測されます。

4 小矢部市における人口の現状や人口推計等からみる必要な視点

人口動態は「自然動態（出生－死亡）＋社会動態（転入－転出）」で表され、それぞれの視点から、対策を検討していく必要があります。

① 自然動態からの視点

- ・出生数が年々減少しており、出生率や社会移動が、このまま推移すると、平成 52 年（2040 年）には総人口は約 32%減少し、年少人口は約 52%減少すると推計されます（社人研推計）。さらに平成 72 年（2060 年）には総人口が約 53%減少、年少人口は約 70%減少するおそれがあります。
- ・人口推計からも、出生率を上げること、特に、年齢階級別出生率の高い 25～34 歳前後の女性の人数自体を減らさないようにすることで、人口減少は抑えられると考えられます。
- ・未婚率を低下させるとともに、晩婚化を防ぐための対策の検討が求められます。また、1 人の女性が産む子どもの人数自体を増やすことができるよう、家庭はもとより事務所等、地域ぐるみでの支援策を検討する必要があります。
- ・高齢者人口が長期的には減少することが予測されており、健康寿命の延伸に向けた取組みについて検討していく必要があります。

② 社会動態からの視点

- ・転出が転入を上回る社会減が続いており、大都市圏のみならず、県内の近隣市町村ならびに金沢市や津幡町などへの転出超過が目立っています。特に高校卒業後の進学や就職、並びに大学等卒業後の就職時の転出が多いと考えられます。
- ・近年は、社会減が縮小してきていますが、この傾向を本格的な流れへと転換していく必要があります。
- ・高校卒業時に市外への転出を抑制するとともに、県外大学等進学者が卒業後に、安心して小矢部市へ Uターンできるような対策を検討する必要があります。
- ・全国的に人口が減少していく中で、転入の大幅な増加を望むことは難しく、できるだけ転出を抑制し、東京への一極集中を是正し、大都市圏からの回帰を図る政策を様々な角度から検討、実施していく必要があります。
- ・富山市、金沢市及びその近郊への転出が目立っていますが、通勤・通学できる距離であり、できる限り流出しないような対策や、他市町村に進学・就職しても小矢部市に住み続けるような対策を検討する必要があります。

Ⅲ 人口の将来展望

国・県の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が目指すべき将来の人口規模を展望します。

長期的展望

国及び県の長期ビジョン等に示す目標人口を踏まえ、平成 72 年（2060 年）に人口規模 22,000 人 を確保し、維持します。

前述の人口推計のうち（5）の独自推計 3 をベースとして、長期的展望に掲げる人口規模 22,000 人の確保を図るため、次の視点に重点を置いた目標を掲げ、具体的な施策等については、おやベルネサンス総合戦略にて示します。

1 自然動態の改善に向けた視点

〈合計特殊出生率の上昇〉

国及び県の長期ビジョン等における合計特殊出生率に基づき、平成 32 年（2020 年）に 1.6、平成 42 年（2030 年）に 1.9、平成 52 年（2040 年）に人口置換水準 2.07 を達成し、それ以降は 2.07 の維持を図ります。これらを達成するため、次の視点に重点をおいて各種施策を展開します。

- （1）年齢階級別出生率が特に高い 25～34 歳前後の女性の人数自体を減らさないよう三井アウトレットパーク北陸小矢部及びその関連産業をはじめ、産業全体で積極的に女性の雇用につなげる。
- （2）未婚率を低下させるとともに、晩婚化を防ぐための対策として、若者の出会いの場を創出し、仕事と家庭を両立させながら安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりを目指す。

2 社会動態の改善に向けた視点

〈若者や子育て世帯の転出抑制と転入促進〉

定住促進助成金制度をはじめとする定住人口増加に向けた施策を展開してきたことにより、県内市町村間では転入超過となっていることなど、近年の社会動態では改善の効果が現れていますが、依然として県外への移動では、転出超過となっています。

- （1）進学時における市外への転出を抑制するとともに、県外大学進学者が卒業後に Uターン就職できるような対策を講じる。
- （2）富山市や金沢市などの近郊の都市への転出が目立つが、通学・通勤圏内であることから、他市へ進学・就職しても小矢部市に住み続けられるような対策を講じる。